

令和6年（行ウ）第85号 地位確認等請求事件

原告 新田久美ほか9名

被告 国

証拠説明書（甲A）（9）
（甲A195号証～甲A230号証の3）

2024（令和6）年12月20日

東京地方裁判所民事第2部D係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 寺 原 真 希 子
 ほか

証拠番号	標 目 原本・写しの別	作 成 者 作 成 日	立 証 趣 旨 (備考)
甲A195	第1回国会衆議院 司法委員会会議録 第50号 (写し)	衆議院司法委員 会 1947年10 月27日	夫婦同氏制度につき、民法制定時の 1947年の第1回国会衆議院司法 委員会において既に「本法は可及的 速やかに将来において更に改正する 必要があることを認める」との付帯 決議が付されていたものであり、国 會議員自身も検討が不十分であるこ とを認めていた事実
甲A196 の1	夫婦の氏一検討の ための基礎資料― (写し)	衆議院調査局法 務調査室 2010年11 月	1954年には既に法制審議会民法 部会小委員会で「婚姻による氏の変 更により不利益を被る人々がいる以 上、夫婦別氏を認める社会的必要が あるのではないか」との考えが示さ れたこと、身分法小委員会は、195 5年及び1959年に親族編改正の 議論を整理した「仮決定及び留保事 項」（その1）及び（その2）を公表し、 その留保事項の中には「夫婦異姓を 認めるべきか」も掲げられたが、結局 家族法の全面改正には至らなかった こと等。
甲A196 の2	家族法改正をめぐ る議論の対立～選 択的夫婦別氏制度 の導入・婚外子相 続分の同等化問題 ～ (写し)	法務委員会調査 室内田亜也子 2010年7月	
甲A197	第76回国会参議 院法務委員会会議 録第3号 (写し)	参議院法務委員 会 1975年11 月18日	1975年の第76回国会参議院法 務委員会において、佐々木静子議員 が夫婦別氏について質問したとこ ろ、香川保一政府委員は、「すべて夫 婦別氏というふうなことがそのまま 受け入れられるかどうか」、「直ちに いま夫婦別姓を採用するといふのは、 ちょっと時期尚早ではなかろうか」 と答弁している事実

甲A198	第77回国会参議院法務委員会会議録第6号 (写し)	参議院法務委員会 1976年5月18日	1976年の第77回国会参議院法務委員会において、佐々木静子議員が、夫婦同氏制度は、「人の一生は一回しかないのに、これは法律でその人の自由というものを非常に拘束してしまうことになる」、民法750条について、「人間としての本質的な生き方の問題とまさに結びついている規定」だと述べ、夫婦同氏制度による具体的な不利益や個人の自由の制約を指摘していた事実 佐々木静子議員の質問に対し、香川保一政府委員が、「やがては議論する」とし、同時に、「仮に女性の方の一割がそうしたいということになりますれば、これはやっぱり無視できない数字」であるとも述べた事実。 中山利生政府委員は、「佐々木先生のお話を聞いておりましても、特に女性の権利が侵害されているというような感じは持たない・・・芸名だとかそれからペンネームとか、そういうものを唱えることを禁止しているわけではございませんので、そういうものとうまくかみ合わせていけば、それほど現在の制度が女性の権利を阻害していると思わない。」、としつつも、「これから時代が変わりますと、またいろんな問題が出てくる」とし、法制審議会等の研究結果を待っていただきたいと述べた事実
甲A199	第91回国会参議院法務委員会議事録第8号 (写し)	参議院法務委員会 1980年5月8日	1980年の第91回国会参議院法務委員会において、選択的夫婦別氏制度の導入について招致された3名の参考人全員が夫婦別氏制度の見直しに積極の意見を述べたが、政府委員である法務省民事局長の氏家克己は消極の意見を述べた事実
甲A200	第102回国会参議院外務委員会会議録 (写し)	参議院外務委員会 1985年6月6日	1985年の第102回国会参議院外務委員会において、抜山映子議員が、「姓というのは、簡単なことのように思いながら、実はよく考えますと、結婚前の一つの社交あるいは職業生活あるいは同一性の認定とかということにつきまして非常に大きな影響をもたらす」と述べ、夫婦同氏制度が個人の社会生活や職業生活に与える影響について指摘していた事実

			上記抜山議員の指摘に対し、説明員である法務省民事局参事官の永井紀昭氏は、夫婦別氏が社会生活の場で一定の利点をもたらす可能性を認めつつも、過去の法制審議会において別氏導入の支持は得られなかったと述べた事実 上記永井氏の説明に対し、抜山議員が、夫婦同氏がそれほど昔からの日本の伝統とは言えないことのほか、長男長女同士の婚姻が多くなったことを指摘し、夫婦別氏を認めることが、女性のみならず男性にも利益となることを指摘した事実
甲A201	第104回国会参議院法務委員会会議録第8号 (写し)	参議院法務委員会 1986年4月24日	1986年の第104回国会参議院法務委員会において、久保田真苗議員が、夫婦同氏制度が職業上の信頼や個人のアイデンティティに与える影響が深刻であることを改めて指摘した事実 上記久保田議員の指摘に対し、政府委員の法務省民事局長の枇杷田泰助氏は、社会の意識が熟しているかどうかは問題であり、にわかに踏み切るとすることはできないと述べたが、問題意識としては持っているとして述べた事実 上記久保田議員と枇杷田氏の議論は、この時点で既に30年以上も前から繰り返されてきたにも関わらず一向に進展がなかった事実
甲A202	第118回国会参議院文教委員会議事録第5号 (写し)	参議院文教委員会 1990年6月12日	1990年の第118回国会参議院文教委員会において、粕谷議員が、通称使用の権利を訴える訴訟が提起されたことや、国会での議論の変化や、世論調査の結果や弁護士会の進言について指摘し、法務省は夫婦別氏制度の導入を検討すべきと訴えた事実 上記指摘に対して、説明員の法務省民事局参事官の岡光民雄氏も、夫婦別氏を巡る議論が従前とは大分動きが変わってきていることを認め、近い将来、民法部会の身分法小委員会を再開して改正テーマの検討を行う意向を表明し、府譜別氏も有力な候補の一つとなる可能性が高いとの見解を示した事実

甲A203	「婚姻及び離婚制度の見直し審議に関する中間報告（論点整理）」（写し）	法務省民事局参事官室 1992年12月	1992年12月、法務省民事局参事官室が、夫婦同氏制度の導入について、これまで法制審議会民法部会身分法小委員会において行われた審議の結果の中間報告を行い、意見や提案を募った事実
甲A204	「婚姻制度等の見直し審議に関する民法改正要綱試案」（写し）	1994年7月	1994年7月、法務省民事局が、夫婦別氏を認める場合の3案を示して選択的夫婦別氏制度を採用すべきか否かについての意見を求めた事実
甲A205	「婚姻制度等の見直し審議に関する中間報告及び報告の説明」（写し）	法務省民事局参事官室 1995年9月	1992年以降に収集された意見をもとに、実際の法改正を進めるための具体的な議論が展開された事実
甲A206	「民法の一部を改正する法律案要綱」（写し）	法務省 1996年1月	1996年2月26日、法務省による選択的夫婦別氏制度導入のための民法改正案が公表された事実 上記改正案では、婚姻時に夫婦は同氏別氏を選択でき、別氏夫婦の子の氏は婚姻の際に定めること、複数の子の氏は統一すること、子の氏は「特別の事情」があるときに限り家裁の許可により変更可能であるとされた事実
甲A207	いわゆる「中間報告」に対する意見の概要（写し）	法務省民事局参事官 小池信行 1994年1月30日	1994年1月30日発行の「戸籍」に掲載された小池信行氏の論文によれば、選択的夫婦別氏制の導入について、同制度を導入すべきとう意見が優勢であった事実
甲A208	「婚姻制度等に関する民法改正要綱試案」に対する意見の概要について（写し）	法務省民事局参事官室 1995年9月30日	1995年9月30日発行の「戸籍」に掲載された「『婚姻制度等に関する民法改正要綱試案』に対する意見の概要について」によれば、裁判所から寄せられた意見及び裁判所以外から寄せられた意見のうち、ほとんどが選択的夫婦別氏制度に賛成との意見であった事実
甲A209	「選択的夫婦別氏制の論点について」戸籍時報654号（写し）	小池信行 2010年4月	法制審議会民法部会身分法小委員会の審議においても、「夫婦別氏制挿入賛成が圧倒的多数意見」であった事実
甲A210	国会に提出された夫婦別姓の選択肢を認める法案の一覧とその詳細（写し）	国立国会図書館 2023年10月18日	1997年以降2022年までの間、合計27回、選択的夫婦別氏制度導入のための民法等の一部を改正する法律案が議員立法として国会に提

			出されてきたが、自民党の反対により、いずれも廃案となった事実
甲A211	第120回国会参議院予算委員会第14号 (写し)	参議院予算委員会 1991年4月3日	1991年の第120回国会参議院予算委員会において、海部俊樹元首相が、選択的夫婦別氏制度の導入について、基本的人権、個人の尊厳に関する問題であると認識しつつも、国民世論の動向等にも十分目を配っていききたいと述べた事実
甲A212	第140回国会参議院本会議第3号 (写し)	参議院 1997年1月24日	1997年の第140回国会参議院本会議において、橋本龍太郎元首相が、選択的夫婦別氏制度の導入について、政府としては、国民各層のご意見を幅広く伺いながら適切に対処していききたいと述べた事実
甲A213	第145回国会参議院会議録第3号 (写し)	参議院 1999年1月22日	1999年の第145回国会参議院本会議において、小渕恵三元首相が、選択的夫婦別氏制度の導入について、国民各層の意見を幅広く聞き、適切に対処していく必要があると述べた事実
甲A214	第150回国会参議院予算委員会会議録第1号 (写し)	参議院予算委員会 2000年9月29日	2000年の第150回国会参議院予算委員会において、森喜朗元首相が、選択的夫婦別氏制度については、国民や関係各方面の各層の御意見を幅広く聞き、適切に対処していく必要があると述べた事実
甲A215	第151回国会衆議院会議録第29号 (写し)	衆議院 2001年5月10日	2001年の第151回国会衆議院本会議において、小泉純一郎元首相が、選択的夫婦別氏制度について、国民各層の御意見というものを幅広く聞き、各方面における議論の推移を踏まえながら対処していききたいと述べた事実
甲A216	第168回国会参議院会議録第5号 (写し)	参議院 2007年10月5日	2007年の第168回国会参議院本会議において、福田康夫元首相が、選択的夫婦別姓制度について、国民の意識の動向も踏まえつつ、与野党間でよく御協議をしていただきたいと考えておりますと述べた事実
甲A217	選択的夫婦別氏制度に関する世論調査(平成13年5月調査) (写し)	内閣府 2001年8月6日	2001年には、選択的夫婦別氏制度の導入に賛成の割合が反対の割合を大きく上回っていたにも関わらず、小泉純一郎元首相及び福田康夫元首相の答弁では、それが反映されることもなかった事実

甲A218	第174回国会参議院会議録第5号 (写し)	参議院 2010年2月 2日	2009年9月の自民党から民主党への政権交代による鳩山由紀夫内閣発足後の2010年の第174回参議院本会議において、選択的夫婦別氏制度について、鳩山由紀夫元首相は、平成8年の法制審議会の法務大臣への答申を踏まえて、現在法務省において改正案が検討されていると述べた事実
甲A219	神社庁が統一地方選候補に送りつけた「公約書」 (写し)	野中大樹（東洋経済記者） 2023年4月 22日	神道政治連盟が、2021年10月の衆議院選挙の際に、同中央本部と自民党の国会議員との間で、LGBTQへの理解増進や選択的夫婦別氏制度の導入に反対すること等を求める公約書が交わされ、当該公約に賛同・署名した234人の候補が推薦候補とされた事実、2023年4月の統一地方選挙の前にも、同連盟が、同様の公約書を各自治体の候補者に送っていた事実
甲A220	第187回参議院予算委員会会議録第2号 (写し)	参議院予算委員会 2014年10月 8日	2012年、自民党が民主党から政権を奪還し、第2次安倍政権が発足したが、2014年の第187回参議院予算委員会では、選択夫婦別氏制度の導入について、松島みどり法務大臣（当時）が、現在民法改正による選択的夫婦別氏制度の導入はできないと明言した事実 同委員会において、安倍元首相が、選択的夫婦別氏制度について、「我が国の家族の在り方に深く関わるものであり、・・・慎重な検討が必要である」と述べた事実 2010年の民主党政権自体には法務省において改正案が検討されていたにもかかわらず、民主党から自民党への政権交代により、選択的夫婦別氏制度導入について「導入はできない」、「慎重な検討が必要」として、同制度の導入への議論が明らかに後退した事実
甲A221	第190回国会衆議院予算委員会会議録第17号 (写し)	衆議院予算委員会 2016年2月 29日	2016年の第190回国会衆議院予算委員会において、民主党の岡田克也議員が、安倍内閣総理大臣（当時）に対し、安倍総理が2010年の野党時代に、夫婦別姓について、「夫婦別姓は家族の解体を意味します。家族の解体が最終目標であって、家族から解放されなければ人間として

			自由になれないという、左翼的かつ共産主義のドグマです」と発言していた趣旨を質問したところ、安倍総理は、「家族の価値を重視する保守党としての自民党の考え方を恐らく述べたものであろう」と考えること、夫婦別氏については慎重に対応する必要があると述べた事実
甲A222	第203回国会参議院予算委員会会議録第2号 (写し)	参議院予算委員会 2020年11月6日	2020年の第203回国会参議院予算委員会において、共産党の小池晃議員が、上川陽子法務大臣(当時)や菅義偉内閣総理大臣(当時)が、従前、選択的夫婦別氏制度の導入に賛成であり、言行一致や政治の責任と述べていたことを指摘したが、上川陽子元大臣は「検討に当たってまいりたい」と述べるにとどまり、菅元首相は「国民各層の意見を幅広く聞くとともに、国会における議論の動向を注視しながら対応を検討してまいりたい、・・・政治家としてそうしたことを申し上げてきたことには責任があると思います。」と述べた事実
甲A223	第204回国会衆議院予算委員会会議録第17号 (写し)	衆議院予算委員会 2021年3月1日	2021年の第204回国会衆議院予算委員会において、選択的夫婦別氏制度の導入について、菅元内閣総理大臣が、「国民各層の意見や国会における議論の動向を注視しながら検討を進めていく」と述べた事実
甲A224	第207回国会参議院予算委員会会議録 (写し)	参議院予算委員会 2021年12月17日	2021年の第207回国会参議院予算委員会において、選択的夫婦別氏制度の導入について、同制度を早期に実現する議員連盟の呼びかけ人であった岸田文雄元内閣総理大臣が、「まだまだ議論しなければいけない部分はあるのではないかと述べた事実
甲A225	第187回国会参議院法務委員会会議録第2号 (写し)	参議院法務委員会 2014年10月16日	2011年に提起された第一次選択的夫婦別姓訴訟の最高裁係属前である2014年の第187回国会参議院法務委員会において、松島みどり法務大臣(当時)は、選択的夫婦別氏制度を導入するか否かは、基本的人権にかかわる問題ではなく、立法政策上の問題であると答弁していた事実
甲A226	第189回国会参議院法務委員会会議録第17号	参議院法務委員会	第一次選択的夫婦別姓訴訟が最高裁に係属した後の2015年の第189回国会参議院法務委員会におい

	(写し)	2015年7月9日	て、上川陽子法務大臣（当時）は、選択的夫婦別氏制度の導入について、最高裁判所の判断の行方を注視していると答弁した事実
甲A227	第190回国会衆議院法務委員会議録第3号 (写し)	衆議院法務委員会 2016年3月9日	2015年12月16日、第一次選択的夫婦別姓訴訟の上告審において最高裁判所が「憲法24条の要請、指針に応じて具体的にどのような立法措置を講ずるかの選択決定が上記（1）のとおり国会の多方面にわたる検討と判断に委ねられている」として合憲判断を下したことにより、2016年の衆議院法務委員会において、岩城光英元法務大臣は、「慎重に対応を検討する必要がある」と述べ、議論を進めないことを正当化した事実
甲A228	第204回国会参議院法務委員会会議録第10号 (写し)	参議院法務委員会 2021年4月27日	2018年に提起された第二次選択的夫婦別氏訴訟が上告審に係属している2021年4月の第204回国会参議院法務委員会において、上川陽子法務大臣（当時）が、司法の判断を注視しながら検討を進めてまいりたいと答弁した事実
甲A229	第213回国会決算行政監視委員会第5号 (写し)	衆議院決算行政監視委員会 2024年6月17日	選択的夫婦別氏制度の導入を求める経団連の声明に対して、岸田文雄首相（当時）が「家族の在り方の根幹に関わる問題であり、最高裁決定においても、国会で論じられ、判断されるべき事柄であるという指摘があります。そして、先ほど申し上げました様々な観点から議論をしなければならない、国会において議論を進めていかなければならないと思いますし、建設的な議論をしていくことが重要であると認識をしております。」と答弁した事実等
甲A230の1	選択的夫婦別姓、クォータ制…ジェンダー課題、総裁選候補の考えは？ (写し)	岡林佐和（朝日新聞経済部記者） 2024年9月21日	2024年9月に岸田元首相の後任を選ぶ自民党総裁選挙において、石破茂議員は、「通称は通称でしかない。選択的ということなんですから、それを否定する理由はない」等と選択的夫婦別氏制度の導入に前向きな立場をとっていた事実
甲A230の2	「夫婦別姓」合意文書に記載なし 東京新聞記事 (写し)	大野暢子、坂田奈央 2024年10月1日	石破茂議員が、首相に就任したとたん、自民党と公明党との間で交わされた連立政権の合意文書において、「別姓」を記載しないという判断をした事実

甲A230 の3	首相、夫婦別姓に 党内で早期結論 「党議拘束なし」 には賛成せず 共同通信記事 (写し)	共同通信 2024年10 月21日	石破茂議員が、選択的夫婦別氏制度 の法案採決時にも、党議拘束を外す ことにあまり賛成ではないと述べる に転じた事実
-------------	---	-------------------------	--

以上